

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00544000000	調達件名	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月24日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年11月13日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 スリランカは、地形的・気象的特徴から自然災害に脆弱で、多様な自然災害のリスクを抱えている。スリランカの国土面積の2割、総人口の3割を占める中央部の山岳・丘陵地域では、急速な開墾・開発と脆弱な地質特性と急峻な地形条件から、モンスーン期の豪雨の際には急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害が頻発している。また、北部・東部地域は、過去の内戦の影響でインフラ整備が遅れており、洪水・干ばつ両方の被災リスクが高いほか、災害やそれによる通行止めは人流・物流停滞による経済社会活動への影響だけでなく、救急医療等の機能低下・不全が頻繁に発生しており、適切な維持管理の実施による安全な道路交通の確保が重要な課題となっている。また公共投資プログラム2026-2030では、経済ハブとのコネクティビティ確保、道路安全、道路インフラの予防的保守管理、気候変動・防災に適した道路設計、地方道路のアップグレードを中期目標に掲げている。かかる状況を踏まえ、道路交通や防災に関する具体的課題及び支援ニーズ等の情報収集のため本調査を実施するもの。 【目的】 本調査は、災害対策が必要な地方道路交通インフラにかかる情報収集及び優先案件リスト等のレビューを行うとともに、防災対応力の現状を評価し、優先度・緊急度の検討及び技術的課題等の抽出を行うことにより、日本の防災・減災技術を導入しうる等優先度の高い候補案件リストを提案することを目的とする。 【業務内容】 スリランカの道路防災分野に関し、政策・体制・関連データの収集、現地調査による課題把握、優先案件の選定と実施計画の策定等を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では道路防災分野、斜面防災対策等の専門性を求める。 【人月合計】 5.82人月 【関連報告書公開情報】 ・スリランカ国災害脆弱地域における道路防災事業情報収集調査ファイナルレポート（和・英） ・スリランカ国気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト業務完了報告書 ・スリランカ国防災プログラム情報収集・確認調査ファイナル・レポート ・国道土砂災害対策事業フェーズ2準備調査ファイナル・レポート和文要約 ・Preparatory survey on landslide disaster protection project of the national road network phase 2 in Sri Lanka ・スリランカ国土砂災害対策強化プロジェクト【有償勘定技術支援】プロジェクト完了報告書 ・土砂災害リスク軽減のための非構造物対策能力強化プロジェクト業務完了報告書 ・防災強化のための数値標高モデル作成能力向上プロジェクトファイナル・レポート（要約） ・RDA National Road Master Plan 2021-2030 ・Public Investment Programme 2026-2030 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00526000000	調達件名	大洋州地域小島嶼国（フィジー・バヌアツ）における沿岸域生態系保全に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年11月20日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 近年、小島嶼国では気候変動や急速な開発により、マングローブ林、海草藻場、サンゴ礁などの沿岸域生態系が劣化している。これらの生態系は自然災害の緩衝地帯として機能し、漁業や観光の基盤、生物多様性保全に重要であり、持続的な保全が急務である。 特にフィジーとバヌアツは豊かな沿岸生態系を有し、観光業がGDPの大部分を占めているが、リゾート開発や気候変動による白化現象が資源の質を低下させている。フィジーでは海水温上昇や都市部の土地利用変化が沿岸環境に影響し、バヌアツは自然災害や森林伐採、都市化で生態系の脆弱性が増している。特に、2024年12月のバヌアツ地震は大きな被害をもたらし、インフラ復旧と災害対策が急務である。 また、2024年7月の第10回太平洋・島サミットでは、気候変動と災害対応、海洋環境の持続的管理が太平洋地域の重要課題とされ、小島嶼国の沿岸保全支援の強化が国際的に求められている。 【目的】 本調査は、以下の業務内容に記載の4本柱を中心に、対象国の沿岸域生態系（マングローブ、海草藻場、サンゴ礁等）の現状・課題及び保全・管理体制に係る基礎情報の収集・分析を行い、今後の協力の可能性検討を探ることを目的とする。 【業務内容】 ①関連政策の現状分析と課題立案（国内政策に加え、他国際機関、NGO、地域国際機関・地域研究機関等の現地での関連取組含む） ②DX・AI等を活用した科学的情報基盤整備（リモートセンシングやAI技術を活用した生態系モニタリング体制等の現状・課題把握等） ③沿岸域保全モデルの構築（地域コミュニティを含むステークホルダー参画・能力強化含む） ④類似課題を抱える周辺国への広域展開の検討			留意事項	【業務従事者の専門性】本調査では、沿岸域保全（マングローブ、海草藻場、サンゴ礁）、生態系サービス（エコツーリズム／漁業（養殖含む）／観光等）、リモートセンシング／GIS関連の専門性を求めます。 【人月合計】9.10人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00520000000	調達件名	グアテマラ国移民送金を通じた金融包摂推進		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	グアテマラ事務所グアテマラ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年12月1日 ～ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	背景・目的 グアテマラへの移民送金額は年々増加し、家の建設や食料品の購入等に使われ、家計を支えている。他方、貯蓄や投資に充当される割合は少なく、移民送金が、移民送金受益者の持続的な生活の質向上や、地方経済の雇用創出・経済活性化に繋がっていないことが課題である。この課題に対し、全国協同組合庁を実施機関とし、2021年度から2024年度に西部地域を対象に移民送金を通じた金融包摂推進アドバイザー案件を実施した。同案件では、GUATECRECE（金融包摂・地域社会開発）モデルが開発され、協同組合員を対象に研修が行われ、組合員数や月収が増加する等の成果が発現している。本案件では、全国協同組合庁及び選定された組合を対象に、同モデルの全国普及支援、起業活動等研修の拡充、準協同組合への組織化促進支援等を行うことにより、全国協同組合庁の職員が同モデルを用いて全国で標準化された研修が提供でき、協同組合が提供する金融・非金融サービスの内容や質の拡充を図ることを目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では金融包摂の専門性を求めます。 【人月合計】約24人月（想定） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	業務概要 成果①：全国協同組合庁職員による、GUATECRECEモデルを活用した協同組合向け金融包摂教育指導能力の標準化支援。 成果②：ジェンダー平等を考慮しつつ、対象協同組合の経済活動と起業活動を強化する。 成果③：グアテマラ移民及び他国からの移民等で形成される準協同組合の組合化を促進し、同組合の組織力を強化する。 成果④：帰還移民の雇用機会向上のためのデジタル技術活用に関する実態広域調査及び実証活動を通して、デジタル技術の効果的な活用方法を提言する。 成果⑤：地域レベルでの効果を生み出すことを目指し、中米諸国間の金融包摂と協同組合化に関する経験交流を実施する。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00484000000	調達件名	エジプト国大エジプト博物館保存修復・科学研究国際拠点化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2025年12月1日 ～ 2029年2月16日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00532000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年11月13日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00530000000	調達件名	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2025年9月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年11月20日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	【背景・目的】 ビクトリア湖のような国際湖沼流域管理の課題は多岐にわたります。湖沼は淡水供給、生物多様性の保全、食料安全保障、地域経済の基盤として重要であり、その劣化は人々の生活や経済に負の影響を与えます。湖沼流域の問題は複雑であり、解決には時間がかかるため、統合的な管理が不可欠です。そこで、ビクトリア湖の統合湖沼流域管理促進を念頭に、現状や課題を把握し、有効な取り組みを検討するための情報収集・確認調査を実施します。 【活動内容】 ケニア、タンザニア、ウガンダを対象とし、情報収集・分析、ニーズ聴き取りや視察訪問等現地調査を行う。また、他ドナーの既存取組の成果や課題、今後の計画、ビクトリア湖流域管理に係る必要要件と課題の優先度を確認・分析し、今後の事業展開に質する提言を行い、最終報告書としてまとめる。調査対象は、ビクトリア湖周辺の流域管理を行う関係機関や所掌する省庁、流域内コミュニティを想定。				留意事項	業務従事者の専門性 本案件では、流域管理、気候変動適応、レジリエンスに係る専門性を求める。 人月合計 3人月 その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	25a00478000000	調達件名	ボリビア国森林火災対策のための衛星画像利用促進能力強化プロジェクト		
		公示日（予定）	2025年10月1日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
		履行期間（予定）	2025年12月8日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <							

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00166000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)		
公示日(予定)		2025年10月1日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2025年12月15日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 オマーンの主要産業は石油・天然ガス関連事業であり国家歳入の約7割を占めているが、1995年に策定された経済計画「オマーン・ビジョン2020」及び、2019年に策定された「オマーン・ビジョン2040」では、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることを目指し、環境資源の適切な利用が計画の一つの柱に掲げられており、食料安全保障の強化及び自給率の向上も目標として定められている。国内の果物、野菜、穀物の需要を主に輸入で賄っているオマーンにおいて、持続可能な農業生産体制の構築が重要課題の一つとなっている。 【目的】 本事業では、ネジド地域農業開発のためのローリングプランを作成することにより、オマーン農漁業水資源省(MAFWR)の正確なデータ分析に基づく政策決定、実施能力の向上を図り、ネジド地域が国内及び国際的な市場における高付加価値産品の持続的な産地として確固たる地位を確立することに寄与する。 【業務内容】 成果1: ローリングプラン第1版の策定に関わる活動 成果2: 分析結果を反映したローリングプランの第2版の策定 成果3: ローリングプランの更新に係る制度的枠組みの策定				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では農業開発計画、自然資源管理、バリューチェーン構築等の専門性を求める。 【人月合計】 約47人月 【その他留意事項】 ・本案件は、本件に係る費用をオマーン政府が全額負担するコストシェア技術協力となります。 ・本案件はコストシェア技術協力のため、RDの代わりにオマーン農漁業水資源省とJICAで契約書を取り交わします。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 24a01021 変更後: 25a00166 ・本案件では契約締結後、10営業日以内に業務計画書(英文版)ドラフトを提出頂く予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年12月3日 ～ 2029年1月2日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R／D署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00489000000	調達件名	タイ国バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年12月22日 ～ 2030年12月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バンコク都では、雨期には内水氾濫が頻発し、道路交通は麻痺し、経済活動に甚大な影響が生じている。バンコク首都圏庁は過去のJICAの協力で策定された雨水排水マスタープランを基に排水区毎の計画を策定し、事業を自国予算で実施してきている。しかし、限定的な予算配分も影響し、施設の整備は途上のままであり、同マスタープランも30年近く未更新である。また、気候変動影響や現在の開発の状況を反映できたものになっておらず、チャオプラヤ川など排水先の水位を考慮した包括的計画也未検討である。また、バンコク首都圏庁の職員は自らマスタープランを策定した経験がなく、同策定に係る更なる能力強化が必要である。更に、JICAは地球規模課題対応国際科学技術協力「タイ国における統合的な気候変動適応戦略の共創推進に関する研究」において、バンコク都における将来の気候変動影響評価を行い、適応策実施による交通渋滞の緩和と温室効果ガスの排出削減効果の定量的評価を可能にする新たなフレームワークを提案した。一方で、同研究ではバンコク都における雨水排水に対する適応策の工学的検討は行われておらず、同フレームワークが示す効果も発現できていない。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、洪水対策、雨水排水計画、都市計画／開発規制の専門性を求めます。	
	【目的】本事業は、バンコク都において、雨水排水マスタープランを策定し、それに基づくパイロット排水区の事業計画の作成あるいは見直しと施設の運用改善を提案することにより、計画策定・施設運用に係るBMAの組織能力の向上を図り、もってバンコク都の浸水リスクの低下に寄与する。				【人月合計】約47人月	
【業務内容】 ・バンコク都の雨水排水のグランドデザインとなる雨水排水マスタープランの策定。 ・雨水排水マスタープランに基づき選定されたパイロット排水区の事業計画の作成、あるいは見直し。 ・雨水排水施設の運用改善の提案。 ・上記3点の実施を通じたバンコク首都圏庁職員の能力強化。			【国際約束（RD）締結状況】2025年8月29日署名済み		【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト			
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間（予定）		2026年1月5日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要がある、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。 【人月合計】 約72人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

		調達管理番号	25a00563000000		調達件名	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査		
公示日（予定）			調整中		担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）			2026年1月5日 ～ 2026年10月30日		選定方法	企画競争		
業 <								

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00541000000	調達件名	ウズベキスタン国国際連結性強化事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
	公示日（予定）	2025年10月8日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間（予定）	2026年1月5日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ（Feasibility Study。以下、FSという。）を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査（プルーフエンジニアリング（Proof Engineering）。以下、PEという。）業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法（仮設工を含む）、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア）対象事業：ウズベキスタン共和国国際連結性強化事業準備調査 イ）対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 「道路・橋梁」「道路・トンネル建設」「道路・斜面防災」分野に関する施工計画の作成、事業費の積算、調査設計業務の監理 【人月合計】 ・2.76人月 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00565000000	調達件名	ウズベキスタン国国際連結性強化事業準備調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年10月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年1月5日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ウズベキスタンでは、順調な経済成長による物流増加に伴い運輸交通インフラ整備の重要性が高まっているものの、既存の運輸交通インフラの老朽化や自然災害への脆弱性等が課題となっている。そこで、JICAはウズベキスタン国運輸セクター情報収集・確認調査を2024年12月より実施し、運輸交通インフラの整備計画等に関する情報を収集・整理・分析を行った。調査の結果、アンディジャン州及びサマルカンド州の国際幹線道路の改修と拡幅、トンネルの建設、橋梁の改修、防災対策の実施等の優先度が高いと判断された。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 「道路・橋梁」「道路・トンネル建設」「道路・斜面防災」分野に関する計画・設計等の運輸交通インフラに係る専門性や、交通需要予測・経済財務分析・環境社会配慮・ジェンダー等の円借款案件形成に係る専門性を求める。	
	【目的】 本調査では、円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、本邦技術の適用、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。				【人月合計】 約50人月	
	【活動内容】 各種レポートの作成、事業の背景・目的等の整理、交通量調査及び将来の交通量の予測、自然条件調査、現地条件調査等、環境社会配慮やジェンダーに係る調査、気候変動対策事業に係る情報収集・分析、概略設計、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、事業費の積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、事業実施段階における施工上の安全対策の検討、リスク管理シートの作成、本事業実施に当たっての留意事項の整理、事業効果の検討、本邦企業説明会の実施、現地セミナー及び本邦招聘の企画・実施、プルーフエンジニアリング対応及び国内支援委員会対応等、その他審査必要事項				【関連報告書公開情報】 特になし	
					【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点での想定であり、公示時に変更される可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00517000000	調達件名	モンゴル国ICT産業振興プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年10月15日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年1月1日 ～ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 モンゴルは豊富な鉱物資源を有する資源国である。安定的な経済成長には鉱物資源依存型の経済構造から脱却して産業多角化推進が不可欠となっている。モンゴル政府は長期開発計画「Vision 2050」やDigital Nation構想を発表してICT産業を優先重点分野の1つに定めた。電子政府プラットフォームE-Mongoliaを開始し、デジタル開発・通信省（MDDIC）を新設。加えて「IT産業振興法」を制定し、制度環境整備を急速に進めている。また、輸出振興に向けて、MDDICは経済・開発省とともにIT Services Export Strategyを策定した。しかし、ICT産業発展に向けてICT産業エコシステム全体を包括的に支援する必要性が生じている。ICT産業法制度・政策の観点では政策高度化に向けた情報整備、各種優遇策を定めたIT産業振興法施行促進が重要となっている。また戦略的な海外市場展開や効果的な政策形成・実施に向けて、官民対話や民間企業間連携・協働促進が課題となっている。加えて、企業経営支援の観点では、スタートアップから中小零細・大企業まで成長ステージに応じた支援体制整備が重要となっている。更にはE-Governmentの仕組みや、オープンデータ・ビッグデータの活用をAI技術と組み合わせ、国際競争力を向上させることが期待されている。以上から、ICT産業振興に関連する政府機関が官民協働して政策・法制度を実施し改善する能力を強化することで、ICT産業に関連する制度環境が改善し、ICT産業を発展させるべく、本事業が要請された。 【業務概要】 IT産業関係者の官民対話促進、政策高度化に向けた情報整備、IT産業振興法施行促進支援、海外展開支援プログラム、アクセラレータープログラム、ハッカソンイベント実施支援等。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ICT産業政策・法制度、海外市場展開、オープンデータ・ビッグデータ・AIに係る専門性。 【人月合計】 49.9人月 【その他留意事項】 ・R／D署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00568000000	調達件名	コートジボワール国カカオ輸出促進のための情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年10月15日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年12月4日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 農業はコートジボワール経済をけん引する主要産業であり、GDPの21%を占める他、就業人口の45%が農業に従事している。コートジボワール政府は「第二次国家農業投資計画」（2018年～2025年）において、農業を競争力のある持続可能な基幹産業として育成すべく、農業分野への民間参入を後押しすること等を打ち出してきている。特に、カカオは世界第一位の生産量を誇っており、主要な換金作物として国民の重要な収入源となっている。 また、近年のガーナ産カカオ生産量減を受けて本邦企業等からは輸入先の多様化ニーズ、コートジボワール産カカオへの関心、及び本邦への輸入に際しての日本の農薬基準への対応等の課題が聞かれている。かかる状況を踏まえて本調査では、コートジボワール政府の目指す農業の競争力強化及び民間の参入強化等の方向性に合致し、且つ協力の成果が我が国へ還元され得る新たな協力案を検討すべく、本邦企業による輸入を念頭に置いたコートジボワール産カカオの輸出促進に向けた課題を整理し、今後の協力案を検討するための調査を実施する。 【目的】 本調査は、コートジボワール産カカオの輸出促進を目指し、課題整理を行うとともに、特に日本向け輸出を念頭においた際の検査基準や検査能力との乖離等の課題を分析し、課題解決に資する協力案を提案することを目的とする。 【業務内容】 ①デスクトップ調査によるカカオ輸出促進にかかる課題整理と、残留農薬及びその他のボトルネックとなり得る食味サステナビリティ等にかかる本邦企業の見解の分析を行い、②本邦への輸入要件とコートジボワールの農作物輸出体制を整理し、③コートジボワールにおける検査体制及び検査能力にかかる現状を把握することにより、④今後の協力案の提案を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では市場調査、農作物品質管理・農薬検査等の専門性を求める。 【人月合計】 3.76人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a004360000000	調達件名	フィリピン国持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年1月6日	～	2029年1月5日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景・目的】 フィリピン運輸省（Department of Transportation、以下「DOTr」という。）は、鉄道人材の育成及び人材育成のための研究開発の実施を目的としてフィリピン鉄道訓練センター（Philippine Railways Institute。以下「PRI」という。）を、DOTr内の一組織として2019年に設置した。PRIはJICAの協力を得て、基礎的な再教育研修を整備してきたが、鉄道事業者からのより専門的な技術分野に関する研修やマネジメント層に特化した研修を求める声や南北通勤鉄道等の開業に伴う研修需要の増加に対応するため、建設中のPRIの研修センター（2026年10月以降完成予定）におけるDX技術の活用による効率の良い研修の提供や、外部の鉄道事業者が行う研修に対してPRIが認証を与える制度の確立が喫緊の課題となっている。また、PRIは人材不足や新規採用者の能力向上等に課題を抱えており、組織運営能力の向上が求められている。加えて、PRIの所掌業務には人材育成のための研究開発が含まれるものの、職員による研究開発活動は十分に行われておらず、本邦有識者からの指導が必要である。こうした背景のもと、PRIの研修センターの施設・設備を適切に活用しつつ、鉄道事業者のニーズに即した研修の提供、研修実施の効率化、組織運営能力の強化、研究開発の実施を支援するものである 【成果】 成果１：PRI研修センターの稼働に向けてPRIが実施する研修が増強される。 成果２：PRIの組織運営能力が向上する。 成果３：PRIの研究開発能力が向上する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では鉄道分野人材育成の専門性を求めます。 【人月合計】約74人月（想定） 【関連報告書公開情報】 フィリピン共和国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト プロジェクト完了報告書(2024年7月) 【その他留意事項】 ・R／D署名は未了 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00425000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年12月25日 ～ 2029年1月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 キリバスの南タラワでは、人口の半数以上が集中し、海面上昇や高潮などの気候変動の影響により浸水・侵食リスクが深刻化している。政府はマングローブ植樹や海岸擁壁の建設などの対策を講じているが、資金・資材・技術の不足や施工不良により十分な効果が得られていない。土地不足や護岸対策、施工品質などという様々な都市課題に対し、総合的な方針や技術指針がなく、場当たりの対応が続いている。持続可能な島づくりには、脆弱性分析に基づく基本方針・計画の策定、自然環境を活用した対策区間の選定、護岸施設の設計・施工品質の改善、土地利用や建築制度と連携したガイドラインの整備のみならず、計画体系の策定・実施に向けた関係機関の技術的・人間的なキャパシティの強化も重要である。こうした中、本事業は、キリバス政府の気候変動適応に係る対応能力を強化すべく、計画策定と実施能力の強化を支援し、南タラワの気候変動に強靱で持続可能な島づくりを目指すものである。 【目的】 本事業は、南タラワにおいて、気候変動に強靱で持続可能な島づくりにむけた基本方針、基本計画とガイドラインを策定し、関連する能力強化を行うことにより、強靱な島づくりのための計画の策定と実施のための体制強化を図り、もって気候変動に強靱で持続可能な島づくりの推進に寄与するもの。 【業務内容】 ・南タラワの脆弱性を分析し、それを踏まえた強靱な島づくりの基本方針の策定。 ・強靱な島づくりのための総合的な対策の指針（ガイドライン）の作成。 ・強靱な島づくりのための基本方針及びガイドラインの実施のための能力強化。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では土地利用計画、海岸管理、海岸防護の専門性を求めます。 【人月合計】32.38人月 【その他留意事項】 ・2025年5月にR／D署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年9月17日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00561000000	調達件名	ナイジェリア国農業金融ツーステップローン準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年10月22日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年12月24日	～	2026年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景・目的】 ナイジェリア連邦共和国はアフリカ最大の人口を有し、農業はGDPの約24パーセント、労働人口の約34パーセントが従事する主要産業である。農産物の大半は地方部の小規模農家によって生産されているが、資金不足や流通インフラの未整備により生産性が低く、食料安全保障上の課題が深刻化している。国家開発計画（2021年から2025年）では農業生産性向上や民間融資促進が重点課題とされており、農業金融の拡充が求められている。 我が国は、技術協力「コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト」や「生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト（SHEP）」、「アフリカ地域サブサハラアフリカ地域先進農業技術の導入を通じた農業機械化展開に係る情報収集・確認調査（AFICAT）」等を通じて、ナイジェリアの農業セクター支援を実施してきた。 本調査は、BOI（Bank of Industry）を通じたツーステップローン事業の形成に向けて、事業目的、概要、事業費、実施体制、環境社会配慮等に関する情報収集を行い、我が国の円借款事業としての審査に必要な基礎資料を整備することで、案件形成の迅速化を図るものである。 【業務概要】 1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 2) 実施体制・運営維持管理体制の検討 3) 自然条件調査等（優先作物の生産量や輸出量、灌漑開発に関する資金需要等） 4) 環境社会配慮調査（環境評価フレームワーク案や住民移転フレームワークの作成、実施機関の能力確認） 5) 概略設計（事業スコープの決定、事業実施計画の策定） 6) 本邦技術活用可能性検討（本邦企業説明会の実施を含む） 7) 事業費積算（総事業費、借款額及び資金計画、リボルビングファンドの検討） 8) DX導入検討、事業効果検討（フィンテック等の活用可能性や気候変動対策事業としての情報収集と分析） 9) 各種レポートの作成等				留 意 事 項	【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域途上国での農業金融におけるFinTechの活用に関する基礎情報収集・確認調査報告書（2019年） ・アフリカ地域サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のためのフードバリューチェーン開発に係る情報収集・確認調査（2020年） ・ナイジェリア国 農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査（2024年） 【業務従事者の専門性】 本案件ではツーステップローン事業計画、農業・農村開発金融、及びバリューチェーン開発（及び設備資金需要調査）の専門性を求めます。 【人月合計】 約30人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。契約履行期間は2025年12月から2026年7月を予定しております。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00500000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年1月7日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 近年の経済発展に伴う自動車交通量の増加により交通事故が年々増加しており、2023年にはジブチ市だけで23000件の事故が発生している(ジブチ国家警察 2023)。さらに、ジブチの交通事故による人口10万人当たりの死者数は23.3人(WHO 2021)と世界平均の15人を上回っており(WHO 2021)交通事故は深刻な社会問題となっており、ジブチにおいて交通事故死亡者数を減らすための交通安全対策が講じられることが喫緊の課題となっている。 【目的】 本契約は、ジブチ全土の道路交通事故の危険箇所を対象に、ジブチの道路管理機関を支援し、ジブチにおける道路交通事故による死者数の削減への貢献を目指すもの。ジブチの道路管理機関の支援には、道路交通安全の観点からの道路設計分析や道路改良計画の策定の支援、また、道路交通事故データの入力やその分析能力の向上を含む道路交通事故データの理解促進を含む。 【活動内容】 成果1: 道路交通事故危険箇所に対する道路改良計画を策定することができる。 成果2: 道路交通事故データに対する理解を深める。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 18.17人月 【その他留意事項】 (1) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (2) ジブチ国では、例年7月から9月は本契約の実施機関を含む政府機関の関係者が夏季休暇を取る慣例があるため、現地渡航計画において留意してください。また、2026年には2026年4月に選挙が予定されており、これらの時期での現地渡航は難しいことが予想されることを考慮して業務の推進にあたることが求められます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年9月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月10日 ～ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1％であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	